

まちづくり出前市長室（北灘地区）開催記録

1. 日 時 平成23年4月27日（水） 午後7時から午後9時まで
 2. 場 所 北灘公民館
 3. 参加者 市民 27人
市関係者 市長、副市長、教育長、政策監、市民環境部長、
市民環境部副部長、市民協働推進課、秘書政策課
-

1. 松本会長（北灘地区自治振興会）あいさつ

2. 市長あいさつ

3. 北灘地区の概要説明（会長）

北灘町は東西に細長く海岸沿いに国道11号線が走っている。人口は、926世帯で、約2400人あまりが住んでいるが、近年、少子高齢化が進んでおり、65歳以上の老人人口が3分の1を超えた。市内で一番高齢化が進んだ地域ということになっている。

北灘地域ではいろんな活動をするにあたり、婦人会や社会福祉協議会あるいは民生委員、老人会、小中学校、また各地域の総代、NPO 法人ハーモニー、自治振興会など、いろんな団体が一体になって取り組んでいる。特に、婦人会にはご活躍をいただき、婦人会の活躍なしでは事業が成り立たないと思われるほど中心になって活動している。

北灘地区の最大の行事は、秋に行う北灘まつりであり、42回目だった昨年は、公民館で芸能の部、展示の部を開催するとともに、大浦のふれあい公園でのイベントも開催し、三地区の獅子舞、東・西小学校のダンス発表、婦人会の踊りや三味線餅つき、高瀬豊子さんの「鳴門わかめ舟」の歌の披露など行った。

榊木川でのホテル祭りも毎年行っている。これは、NPO 法人ハーモニーが中心となり榊木地区と協力をして開催をしている。夕方にはろうそくの灯籠を作ったり、またLEDのドームなども灯したりしている。

昨年、9月30日に自主防災会が発足した。3月11日の大津波警報の時には早速、地区の見回りも2班に分かれて実施した。

また、昨年11月17日には榊木の農家の方たちと各地域の総代さんで、猿やイノシシの被害対策について、市長に陳情をした。特に、猿・イノシシについては、色んな被害が出ている。

11月27日には、北灘中学校で、人権フェスティバルを行っている。生徒だけでなく地区の住民も参加をした。

12月と2月、3月の3回、独居老人への給食サービスも行っている。対象は、65歳以上の独居老人約80人ほどだが、婦人会が中心になって、北灘中学生も手伝う時があり、すべて手作りのお弁当に手紙も添えて、お年寄りに配り、大変喜ばれている。

東日本地震が発生する前の2月には、自主防災会と自治振興会がお金を出し合って購入した毛布を北灘の10箇所の集会所に5枚ずつ配布した。できれば今年も追加をしたいと思っている。

2月から3月にかけて、各地域に防犯灯の必要なところがどれくらいあるかを調査し、新しく5箇所に設置した。その他にも不法投棄監視パトロール隊が、地区を巡回し、監視あるいはごみの回収をするなど活動をしている。

4. 市長の政策等説明

これまでの市の主な施策と23年度の事業計画について、お時間をとっていただいておりますので説明させていただきます。

市長に就任して、約一年半が過ぎた。マニフェストで、全て子どもたちの未来のために実践していく色々な考え方を示させていただいた。この秋で2年になるが、マニフェストがどこまで進行しているか、市民に確認をしていただくことも考えている。

まずは、安心・安全を守っていくということを基本にしている。それから、お約束をさせていただいた財政の健全化だが、そのためには、それぞれ改革のある分野で計画を立てていたが、市の財布は一つで、一つの財布の中で物事を考えていかなければならないことから、「スーパー改革プラン」も作った。作るだけでは何の役にも立たないので、これを5年間の計画のなかで着実にやっていきたい。

次に、事業仕分けを昨夏に行った。10事業を仕分けしたが、全て要改善という結果が出て、800万円くらいの経費削減効果が出てきた。国ほどの大きな削減金額にはならないが、着実に進めたい。

それから、女性の子宮頸ガンについて、着実に予防する必要がある、まず子宮頸ガンのワクチンの前に、「HPV検査助成事業」に取り組んでいる。四国初でないかと思う。女性全員ということではないが、30・35・40・45才の方をピンポイントでとらえ、そこで助成をするので、今までの検診では、70パーセントくらいのところを、HPV検査を受けると100パーセントわかる。

また、女性に関しては、男性からの暴力、DV（Domestic Violence）が非常に多くて、これも四国の市町村では初めて、女性の支援センター、通称「パートナー」を設置し、対策を進めているところである。今までの相談件数が2倍、3倍に上がってきており、それだけ女性に対する暴力が潜在的に多かったということを再認識させられた。今年度は、本市だけではなく、藍住町と協力して広域で女性支援を行い、子どももここに含め、「女性・子ども支援センター」として幅広い機能を持たせた。DVというのは、女性に対するものだけではなく、お母さんに暴力を働くと、それを見た子どもさんも精神的なダメージを受けるので、「女性・子ども支援センター」とさせていただいた。

それから、高齢者の窓口を一本化した。長寿介護課というのを新しく作り、そこで相談をすれば、高齢者に関することはすべて対応ができる形にした。

公営企業については、決断を二つした。一つは、運輸事業のバスのことで、今は公営企業としてやっているが、平成24年には公営企業からは一旦撤退させていただき、平成25年3月末には市営バスは走らなくなってしまう。ただし、市民の足は絶対に守らせていただくという約束のなかでの決断である。また、競艇事業も非常に厳しい状況で、ボートピア土佐という場外発売所があり、開設した平成8年頃はかなり売上が良かったが、隣に競輪の場外発売場ができるなど、売上が低下し、この4・5年はずっと赤字続きであった。それも、民間委託という形にさせていただき、平成23年度からは赤字は出なくなる。年間だいたい5000万円くらい赤字が出ていたが、それがゼロになる。以上が、今までさせていただいたことになる。

それから、去年はチャレンジデーということで、5月の最終水曜日に体を15分間動かすということでご協力をいただいた。今年もまた実施するが、3月11日の大震災もあり、今回は競い合うというのではなく、それぞれの自治体の中で、どれだけ市民が参加していたかという参加率を伸ばすことに重点を置き、形を変えたチャレンジデーで実施する。去年57パーセントだった参加率を今年は60パーセントにしたい。

次に、平成23年度だが、まず一般会計の予算額は229億9400万円である。これは、鳴門市が始まって以来、二番目に大きな予算になっている。平成13年に借入れを行っており、その借り

換えをするのに10億円が余分にかかっていると思っていただきたい。これは、確実に金利が少なくなっているの、市の財政にとってはプラス要因と考えている。

基本的に今回の予算は、3月11日の大震災のことは全く想定に入っていないので、この件に関しては、次の段階で考えていかなければならないと考えている。ただし、平成23年度に、基本的に考えさせていただいたことは、まず安心・安全対策。もう1つは、経済状況が厳しいので、雇用対策である。この予算のなかには、緊急雇用対策として、市費はまったく使わず、全て国費で行うものが約5億円ある。このなかで年間229人の緊急雇用を予定している。安心・安全対策については、子宮頸ガンの予防やヒブワクチン（肺炎球菌ワクチン）など予防もさせていただいている。耐震化については、平成24年末を目処に、小・中学校の校舎の耐震化を全て終えたいと考えている。集会所・公民館の耐震化はどうなっているのかという声も非常に多いが、まずは、子ども達が一番長い時間いるので、校舎を一番に耐震化したい。その後に幼稚園・体育館をしたいと考えている。それから、消防署を今建て替えている。8月に消防署が出来上がると、災害対策本部は、今度の新しい消防署のほうに移るので、心配はないと考えている。

あと1つ、市役所の職員の数を、5年間かけて100人ほど削減させていただきたい。そうすると、5年後には622人になる。なぜ、622人かということだが、今、人口が62,500人を切ったところであり、100人に1人という目安をつけると、622人の体制になっていくということで、出来る限り皆様方にも協力していただきながらやっていきたいと考えている。

今、「新しい公共の担い手」という言葉も出てきている。北灘地区の自治振興会の皆さん、また自主防災会の皆さんと一緒に、鳴門市を支えていきたい。一緒に協力して市民参画のなかで、市政運営を図っていききたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。3月末に鳴門市自治基本条例を策定し、鳴門市のまちづくりは、このような考えのもとで行うのだということもお示しをさせていただいた。今後、もう一度皆様方に、自治基本条例の考え方、それから原則をお伝えしていきながら、新しい鳴門づくりに対して、一生懸命頑張っていくので、ご協力をよろしくお願ひをしたい。

5. テーマに基づく意見交換（要約）

（テーマ：自治振興会とまちづくり）

市民：北灘中の生徒の減少について伺いたい。北灘東小は13人の生徒が卒業し、そのうちの11人は他地域に留学をし、2人しか残っていない。他地域で勉強することも良いことだとは思いますが、一方ではその反対のこともある。どう考えているのか。

他の学校から見れば、皆が、他地域の学校に行ってしまうので、「北灘中ってそんなに悪い学校なのか」という風評が高まっている。また、北灘中ではクラブ活動が出来ないのではないかと一部の若い保護者の意見もあるが、北灘中であったために、高校に行ったらクラブ活動が出来ないということはないと思う。卒業生のなかに高校・大学で活躍している者もいる。

北灘中がなくなるということが北灘町の活性化にとっては良いと思うならば、イエス、悪いと思うのであればノーで答えて欲しい。前市長は、「一町に一中学は残す」とはっきりと発言していた。

市長：イエスカノーかという話は非常にわかりやすく良いが、それだけで私自身の考えを示すことは出来ない。イエスカノーかだけだと、それだけが伝わり、正しい情報が正しく伝わらない。正しく伝わらなければ、判断のときに、必ず誤った判断になってしまう。説明というものが必要であり、イエスカノーかだけでお答えできるような問題ではないということをお話させていただく。今日はイエスカ

ノーかという話は差し控えさせて欲しい。学校の問題については、政治的に中立の立場で話せる教育長から説明させていただく。

教育長：北灘中が悪いというような噂は、聞いたことがない。ほかの方もあまり聞いていないのではないかと。今年、北灘西・東小あわせて13名が卒業して、中学校に進んだが、そのうちの7名が、自分がやりたい部活があるということで、北灘中以外の中学校に進学された。ほかに、北灘中より瀬戸中に行くほうが近いという方が2名、明神小に就学していたので、友達がたくさんいる瀬戸中に行きたいという方が2名、それ以外に自分の行きたい学校があるということで市外に行かれた方が1名いた。今の子どもたちは自分のやりたい部活動等を非常に重要視している状況である。今、北灘中は3年生が13名、2年生が4名、1年生が2名ということで非常に少なくなっている。こんなに早く生徒が減るとは、教育委員会も思っていなかった。

市民：減っているのではなく、自由にさせているだけではないのか。

教育長：地元の子どもはある程度いるが、北灘中に進学せず、地域外に行くということで北灘中の生徒数が減少してきたという状況である。今、北灘西小、東小は複式学級なので、できるだけ子どもたちの教育環境を整えようということから、早い段階で、再編をしたいという計画であった。その話については、これまでも東小、西小へお話に行かせていただいたが、そのうえに、今度は中学校が非常に厳しい状況になってきて、今、中学校も複式学級という形で、1・2年生で1クラス、3年生で1クラス、全体で2学級という厳しい状況である。

先生の数というのは、学級数に応じて配置されるので、去年は3学級で先生が9名いたが、今年は1クラス減ったので先生が2名減った。中学校というのは専門教科の先生（教科担任）が教えることになっているが、10教科あるので、先生が10人揃えば、全部専門の先生で授業が出来るが、北灘中の場合は、なかなかそこまで先生が揃っていない状況である。しかし、先生方が勉強し、講習を受けながら、現在の子どもたちが困らないように一生懸命やってくれているので感謝をしている。

市民：北灘中を盛り上げようという気持ちは全然ないのか。市長が代わった途端に、方針が変わっているのではないかと。

教育長：地域からの陳情で、「小中一貫校を作ってはどうか」という提案もあったので、検討をしてきた。小中一貫校の検討会を持たせていただいたが、現在、他の学校においても、小中一貫という考え方は今後の教育に大事だということで話し合いが行われている。北灘地区で小中一貫校を作ったとしても、今の北灘中の生徒数からすると、3年生が13人卒業し、2年生が3年生になると4人、1年生が2年生になったら2人、今の6年生が西小学校に4人、東小学校に4人、2校で8人、その子どもたちが入学しても、非常に中学校教育が厳しいという状況がある。そのところを皆さん方でしっかり考えていただき、子どもたちのためにどうすれば良いかという議論を地域の方も含めて今後していきたい。

市民：市は北灘中をつぶすかどうかをイエス、ノーで答えて欲しい。1～2ヶ月先でも結構なので、私に何らかの形で、イエス・ノーで答えをいただきたい。

教育長：私が認識しているのは、前市長は、「北灘町に1つは学校を残す」というような話であったと思っている。

市民：違う。前市長は、最後には「中学校は一町単位で残す」ということをはっきりと言った。市長が代わったら方針もかわるのであれば何もならない。

市長：実は今、小学生が非常に少なくなっている。幼稚園児も少ない。だいたい幼稚園は2年保育であるが、北灘西は3年保育にさせていただいた。これは、保育園の関係もあり、非常に重い決断で

あり、北灘以外から見れば、何をやっているのかということと言われかねないが、3年保育を決断させていただいた。教育長、教育委員会の話であるが、先ほどの話の中で、学校をつぶしてしまうとか、そのような考え方は全くない。ただし、学校をつぶさないために、今、何が出来るのかということをも十分考えさせていただいて、その時々判断を教育長もさせていただいていると考えている。イエスカノーかの答えにはなっていないが、私たちは、少なくともこのように取り組んでいきたいという説明にはなったとは思っている。それだけでもご理解をいただけたらと思う。そのことだけはお伝えしたい。

市民：イエスカノーかで答えを待っているの、お願いしておく。実は、老人会でも北灘中のことが話に出たので、今日の市長からのイエス・ノーの返事を今後の老人会で報告するつもりでした。

市長：老人会のほうに呼んでいただけたら、説明はさせていただきたい。

市民：もう1つ、確認だが、他地域の中学校に入学した7名全員がクラブ活動を行っているのか。調査をしていないなら、半年後に追跡調査をお願いしたい。

教育長：わかりました。

市民：高校ならこの区域に行ってもいいと思う。ただ、小学校5・6年生の意見を教育委員会や市長が尊重して、「自由にしなさい」というようなことはどうかと思う。まだ子どもはそこまで力はない。せめて、中学校までは地元にももらいたいというのが一老人の意見だ。

教育長：今の学校は自由にどこに行っても良いという形ではない。教育委員会で通学区を定めているが、以前のように、きちんと決めたらその通りということではなく、平成15年に学校教育法施行規則というのが改正された。これは、小学校を卒業して中学校に行く時、あるいは幼稚園を卒園して小学校に行く時など1つ上の学校に進む時には、保護者や子どもの意見を十分に聞くことができる、つまり、「聞きなさいよ」ということである。保護者や子どもがこんなことをしたい、こんな学校に行きたいという意見があれば、尊重するように決まった。教育委員会もそのことを受け止めて、平成16年度より、指定学区制を基本としたうえで、子どもや保護者が指定校の変更申請を出してきた時には、指定校の変更を認める際の許可認定基準(10項目)などにより、教育委員会で審査をして、保護者と話し合いをし、適正なものであれば、それを承認するという現在の形を取っている。教育委員会のホームページでも掲載しているが、審査をして、適正であれば承認し、適正でなければ、地元の学校に行くように指導しているので、ご理解いただきたい。

市民：風評なので定かではないが、「北灘中はそんなに悪い学校ではない」と、教育委員会からも言って欲しい。「クラブ活動もどんどん頑張っている。」「北灘中を出ても、高校ではどんどんクラブ活動をしている。中学校を選ぶ時はよく考えて欲しい」と言ってもらいたい。

教育長：わかりました。

市民：今、北灘の学校がどんどん児童数が少なくなって、このままではどうなるのかという心配で発言されたと思う。他方で、「小・中学校でそれぞれ1人、3人という学校生活を過ごさせたくない。思春期を迎え、大人になっていく過程において、競争も身に付けなければいけないし、3人や1人のクラスのなかから高校に行って大人数の中でやっていけるのか心配だ。」という保護者の意見も当然あると思う。やりたい部活をやらせてあげられるかどうか保護者は悩まれている。だが、それは、子どもの将来を考えての結論だから良いのではないかと思う。この問題は、今年だけではなく、今後、北灘の今の出生率から見ても容易に想定されることだと思う。

北灘西・東小学校は小規模校のなかに入る。地域には自然もあって、いろんな良い環境があると思う。逆に、市中心部だと第一中学校とか第一小学校は、ものすごく大規模校である。運動会に行っても自分の子どもがどこにいるのかわからない状況である。小規模校だと一人一人をきちんと見ること

ができる。逆に北灘西・東小のような小規模校、10人そこそこの学校に来たいというような子どもも市内にはいるのではないかと。大規模校の中に入っていったら、埋没していくので、精神的にもプレッシャーを感じたり、悩んだりする子が必ずいる。「北灘中のような小規模校で生活してみたい。家庭的な雰囲気の中で生活してみたい」という子が必ずいると思うので、北灘西とか島田とか川崎などの小規模校は、校区を撤廃して、市内から広く求め、来たい人は来られるようにするのも方法だ。定員を30人にして、市内から北灘西小に来たい人を募集することも可能ではないかと思う。学校を指定して、行くだけの理由が必要となるが、校区はないので、大規模校で埋没し、小学校時代色々悩んできたというようなおさんは、できたら北灘に来て良いという方法は取れるのではないかと。学校再編のなかで、これも考えられないのか、検討材料としていただきたい。

教育長：今のお話は、現在でも教育委員会のほうに保護者、児童が申請を出せば可能かと思う。大規模校で大勢のなかで勉強するのが非常に苦手だ、いろいろなストレスがすごくたまってしまう、そういうお子さんもいると思う。そういう方は、1つの理由にしてきちんと申請を出していただければ、教育委員会として検討をして、「良いでしょう。」というようなお話も出来るようになっていく。それがいわゆる文部科学省の言う「保護者や子どもの意見を十分聞いて、行く学校を決めるように」という、先ほど申し上げたことである。そういうようなことが出来れば、ぜひやって、北灘西・東小、あるいは北灘中に行きたいという子供たちがたくさんいれば、地域の学校としてやっていけると思う。貴重なご意見として、そういうことが出来るように知恵を出していきたいと思う。

市民：その件についてだが、今まで教育委員会としては、北灘地区から他地域へのほうは口コミでかなり広がっているが、他地域から北灘地区へ来ることが出来るというPRを全然していないのではないかと。おそらく市民は知らないと思うので、このPRをしていくことが今年の課題ではないのか。

教育長：指定校の変更を認める際の許可認定基準（10項目）をホームページに載せて公表はしているが、皆さんにわかりやすくPRするところまでは至っていなかった。

市民：ホームページだとパソコンを家で使われる方がいないと見られない。一部の人がホームページに載せているのを知っていても仕方ない。ホームページだけで公表していると言ってもだめだと思う。鳴門市内の全校区の保護者に「北灘中学校で20人くらいのクラスで勉強してはどうか」というくらいのことをホームページだけでなく、PRしていく必要がある、

教育長：文書で周知をさせていただく。

市民：北灘町全体として山があって野生動物がおり、かなりの被害がある。畑をするのに、ハウスの中でなければ作物が取れないという状況が昨年度、陳情されたと思うが、それに対してどのようになっているのかお伺いしたい。今年予算とか、事業計画に何か反映されていることがあるのか。

市長：イノシシの被害が非常に多いということであった。それで、年間を通して200頭くらい処分をしなければならず、処分をする方々も一生懸命やっているが、もう限界が来ているのだというお話であった。市でも検討させていただき、平成23年度、鳴門市有害鳥獣駆除対策協議会への委託料を増額させていただいている。陳情のあと、県にも行き、北灘町でイノシシの被害が非常に多い現状を話し、県の支援もいただけないかというお話をさせていただいた。県にも、鳥獣被害の相談がかなりあり、県では、「イノシシよりもまずは鹿だ」というふうに言われた。鹿は、池田、三好に非常に多くて、どんどん、東のほうに来ているのだということだった。高知県等は、鳥獣被害対策にかなりお金をかけており、山づたいに高知・愛媛の鹿がどんどんと徳島のほうに入ってくる状況があり、県としては、イノシシのこともわかるが、まずは鹿のほうの対応をさせてもらえないだろうかと言われた。しかし、我々としては、まずイノシシであること、国道のほうにもイノシシが出てきて、事故が起こ

っていることなど、十分伝えさせていただいた。県はまずは鹿の対策を優先的にやりたいというなかで、市は何が出来るのかということだが、交付金のほうで考えていきたいと思う。柵も若干ご負担はあると思うが、考えていきたいと思う。猿の追い払いも去年11月からさせていただいている。この話は全国的な話であり、われわれも何らかの対策をしていかないと、水田も、耕作さえも全然出来なくなったという農家の方もいて、できる限りお話をさせていただきながら対応をしていきたいと考えている。現実としてイノシシのほうも大変厳しいと思っている。北灘町だけの問題ではなく、市全体の問題だと思っているので、出来る限り対応させていただきたい。

市民: 今、折野地区というのは北灘地区全体に比べて非常に劣っているように感じる。鳴門市でも唯一、折野は関所のあった浦として残っている。もう少し折野地区を発展させるために、どうすれば良いか、市のほうで考えていただきたい。それと、防災に関してだが、消防の避難などを拡声器で放送しているが、西のほうは全然聞こえない。どうにかして欲しいが、何か機器的に取り扱いが不便であるとか、市の予算の関係があるのか尋ねたい。また、今後の防災に関して、折野のほうでは、避難施設があるのかどうか、非常に場所がわかりにくい。どこに避難したら良いのか、市のほうにお伺いしたい。

市長: 防災のアナウンスのことだが、実は北灘の折野地区だけでなく、放送が風向きによって、聞こえる時と聞こえない時があると言われている。放送だけで皆さんが聞こえるようにするには、あらゆる場所に放送施設を作り、放送しなくてはならないし、老朽化して、スピーカーが傷んでしまって音が聞き取りにくいというところもある。防災のデジタル化もあり、平成28年に無線を替えなければならず、今の状況で替えてしまうと、28年にまた替えるなど2重投資になることもあり、すぐさま対応が難しい現状である。皆様に放送し、お知らせしないといけないので、どうするかということだが、地域の消防団に車で走りながらマイクで放送していただいた。ただ、時間的にロスがあり、今回のような津波であれば40分か45分以内には避難をしていただかないといけないので、その点は、これからどうすべきか考えていく必要がある。

避難所については、現実にあのような津波が来て、県のほうも今年度内に防災計画を見直すということを出した。市も防災計画を見直すのは当然だが、まず最初にきちんとしたデータをいただきたいと思っている。今までは東南海・南海地震、マグニチュード8.4の地震が起こった時にはこうなるという条件のなかで色んなことを決めていた。それが今回、全く通用しなくなる可能性があるので、もう一度、もしマグニチュード9.0だったらという想定のもとで、6メートルくらいの想定であった津波が10メートルになるかもわからないことから、その時には、今まで避難所として構えていたところが本当に安全なのかということをも根本からやり替えないといけないと思っている。県のほうの防災計画の完成まで待てないので、市として、出来ることを、日々少しずつでもステップアップしていけるように考えていく必要があると思っている。この件に関連して、今まで市庁舎2階にあった危機管理室を3階に移し、私の直轄の担当として置いている。LPガス協会とも協定を結んで、お話をしたり、出来ることからやらせていただいているので、その点ご理解いただきたい。必ず見直しはさせていただく。

鳴門町の海岸線では防波堤がないところがある。波がきたら、レベルがマイナスになっているところもあるが、避難所は海のほうに立っているホテルとなっている。津波が来ているときに、わざわざ海のほうへ行く人はおらず、どちらに行くのかということやはり山のほうになる。山のほうには高速道路がかなり高い位置を走っていて、そこに法面がある。そこに駆け上がっていただけるように、県とも協力し、指導もさせていただきながら、本四連絡高速道路(株)と提携して、使わせていただけるよう話をしていきたいと思っている。出来るところから、徐々に見直して、本当に安全なところを用意し

ていきたい。

北灘地区も、今現在であれば、集会所と北灘公民館が避難場所になっているが、それも見直さなければいけないと考えている。やはり山のほうに行っていただく必要があり、昔、節句とかで皆が山に登るなどしていた平坦な場所があると思うので、そちらに物資とかプロパンガスを置いておけたら良いと思う。ただプロパンガスも危険物なので、いろいろな話を詰めていかないと難しいが、そのようなことも検討しつつ、防災会や自治振興会の皆さんと一緒に考えて、一緒に行動して、地域ごとに最も良い方法を取りたいと思うので、ご理解をお願いしたい。

それから、まちづくりであるが、これは非常に難しいと思う。先ほど説明があったように、高齢化率が非常に高いところであり、北灘町全体として、65歳以上の人口が34.9%と高齢化になっている。北灘地区は独居老人が少ないかもわからないが、鳴門市全体では、高齢化も進んできて、高齢者のみの世帯が非常に多くなって来ているので、やはり地元の方と連携を取りながらやっていかないといけないと考えている。そのなかでまちづくりを考えていかなければならない。昔は小学校が街の中心であった。あるいは明治時代から小学校を中心にしたまちづくりというのがずっと続いていた。2004年くらいまでは人口が増えていたのでそれで良かったのだが、人口が減ってきて、そのなかで創意工夫しながら、それぞれ地域の歴史を生かし、まちづくりをしていかなければならない。

市としても、それぞれの地域で、それぞれの特色を生かしながらやっていただきたい。そのために今、自治振興会のほうに、自分たちの地域で課題となっていることに対して、使える補助金を作らせていただいた。地域の中でお話をして、まちづくりのために、皆さんでやろうということに使っていただいても良いと思っている。ただし、北灘町も櫛木、栗田など色々な地域があるので、そのなかで議論していただきたい。出来る限り、協力させていただきたい。

また、北灘漁協のさかな市もひとつの目玉になると思う。北灘の妙見神社で巫女さんが年に何回か踊られるという話を聞いた。徳島県でも珍しいことなので、それを売りにしてもひとつのまちづくりにつながるのではないかな。

市民：折野地区というのは、歴史的に見て、讃岐のほうの人との付き合いが多い。それから、山を越えた板野のほうの人との付き合いが割合多い。街なかの人との付き合いというのは、割合なかったもので、それを歴史的にもう少し考えて欲しいと思う。

市民：まちづくりということで、学校に子どもを増やすということから、住宅を誘致できたらと思う。高松に行くのも1時間、徳島に行くのも30分で行ける。こんなに便利なところはない。そして、津波のときは、個人的な意見であるが、まず大丈夫だと思う。そういうことをPRして、若いお父さん、お母さんが増えれば、自然と子どもも増える。できたら安いマンションでもいいので、「北灘で暮らしてみてもどうか」というPRをしていただけたらと思う。

市長：北灘に人を呼びませんかというお話ですが、北灘の栗田のほうでは空き家がかなり増えてきたというお話があり、被災された方が、もし北灘のほうに来るのであれば、その空き家を提供してはという提案もある。例えば、子どもがおられる世帯だと、子どもは、北灘西・東小にも行ける、近くには農業ができるところもある、海に行けば漁師の手伝い出来るというお話をいただいた。現在、徳島県では関西広域連合の枠組みのなかで2000人をお迎えしようとしており、鳴門市も市営住宅を用意している。1世帯4人とすると、100人分は用意しているが、次の段階で、機会があればそのような案も提案させていただけたらと思う。

もうひとつ、人を呼ぶというお話の中で、県南の伊座利小学校は、地域の皆さんが学校を支え、発展させていこうという考え方のもとで、「コミュニティスクール」として展開されている。とにかく

地域の方全員が関わっていきこうということで、非常にハードルが高いのだが全国的にも事例はある。国の方針も、色んな学校を増やしていくということなので、事例があるということを経験として伝えさせていただいた。

市民：子どもが来たいと思えるようなまちにしたいと思うので、学校をつぶすというようなことだけは無いように期待している。一方的な話ではなく、こちらの話も聞いてもらいたいと思っている。

市長：方針としては、以前からお話をしており、学校再編というのは、地域の方と十分お話をさせていただくということが大前提になっている。それは前市長の時から同じで、地域の方々とのお話はさせていただきたいと思っている。

市民：今回の大震災だが、北灘町は大津波警報、引田から向こうは津波注意報と差がある。県全体で大津波警報が出たので、北灘も大津波警報だったようだ。30年以内に、ほぼ100%大地震が来ると思うが、昭和21年12月の南海地震ときには、津波はおそらく1mくらいだった。その前の昭和20年9月26日だったと思うが、このときの台風で、3~5mだった。これは波浪といい、風の力による波で津波によるエネルギーとは全く違う。紀伊水道を大津波が来ると、鳴門海峡と明石海峡を通過して、播磨灘に通じる。それが、北灘のほうに津波を及ぼすということで、1mくらいが最大ではないかと思う。そのようななかで、北灘も含めて一律に大津波警報を出すというのは、果たしてどうかと思う。市の見解を聞きたい。

北灘地区というのは、津波というよりは台風、豪雨の災害と思う。小さな河川があるが、それが豪雨で土石流となるのが心配。津波のときには高台の方へ、土石流の時には土石流の来ない方へ避難することが重要。自主防災会として、これからは訓練を通じて、何かあったときには急いで逃げろということを考えなければいけないと思う。先の大津波警報があり、避難勧告でも、避難した地域住民はわずかだった。ほとんどがテレビを見ながら、津波は来ないだろう、せいぜい津波は1mだろうということで、避難しなかった。消防のほうで見回りも行き、防波扉を閉めて、潮位を確認するという行動を取っていたが、それで十分だったと思う。

撫養港と折野のほうには、検潮所が出来て、潮位の変化がすぐにわかるようになっており、あれも1つの進歩だったと思う。折野と撫養港の検潮所は、どこからか発案されたのか？

市長：津波警報は気象庁が発表しており、直接鳴門市が関わることではないが、避難勧告・避難指示・避難命令は、市のほうでももう少し市民の皆様にもきちんとしておかないと、よくわからないというご指摘もあった。十分ご説明させていただこうと思っている。それと、検潮所だが、市のほうで確認ができていない。

市民：自治会で折野港に潮位計が欲しいということ過去から出ていた。今回、折野と撫養港で潮位が測定できるようになったが、対応ができたということで喜んでいる。警報は、気象庁が発表するということがわかっており、北灘地区も一律に大津波警報が出たが、注意するような場所ではなく、科学的根拠は全くないような気がする。鳴門海峡からはそんなに波が入ってこないと思うが。

市長：その件に関して、色々意見を聞かれたときに、お話をさせていただいて、正確な情報を伝えていくのが一番だと思っている。気象庁は、過去の事例などを参考にして、安全を期するため慎重に注意報・警報を出していると思う。

市民：北灘地区に注意報・警報を出すこと自体、何をしているのかと思う。

市民：折野地区は、昔、台風の高潮で何軒もの民家の畳が水に浸かったり、小学校の運動場も水浸しになった。折野港が被害を受けたりもして、それらの対策をどのようにしていくかというのが大きな問題だと思う。県に陳情して設計書も出来ていて、地元の承認があれば工事に取りかけられるはずだった。

過去に被害を受けた地区であり、折野港と地域の学校辺りは、土地が低く、すぐに港を越えてきて水浸しになると思うので、地元でも対策していただきたいと思う。

市民：北灘は漁師町。陸上では自主防災会とか、消防などが耐震化も含めてやっているが、海上で仕事をされている方の、地震時における対応というのは全く計画がない。たとえば、沖に出て底引きをやっている、ワカメや魚の養殖をやっている、そんなときに地震が発生した場合、海上でほとんど体には揺れを感じない。丘を見て初めて、火の手があがり「何だこれは」と思うはず。これは、北灘だけではなく、瀬戸も北泊も里浦町も鳴門町漁協もみんなそうである、漁師に対する対策、計画がない。地震が発生したときに津波が来るというのは、里浦がだいたい30分くらい、北灘はちょっと遅れて35分か40分くらいになっている。沖で釣りをしていた漁師が、地震を感知して、携帯がつながらず、連絡の取りようがなくて自分の家が心配だから操業をやめて帰ってくる。ちょうど港に着いた頃に、津波が押し寄せる時間が想定され、船も人命もやられてしまうという可能性が非常に高いということを知っている。何かの形で漁業をされている方に知らせなければいけない。そういう方法も考えていただきたい。

昔は、災害時、鳴門公園の端で花火をあげるという話も出ていた。7つの漁協がお金を出し合って花火をストックしておき、地震発生時に岬から花火をあげたら全て見える。そうすれば地震と気づいて、漁師もそれなりの対応をする。それぞれの漁協に研修して徹底しなければいけないが、漁業の方の操業時の地震対策について、全く計画がないので、是非、関係者、各漁協組合長と話し合いをされて検討をよろしく願いしたい。

市長：担当に対応を図るように伝えておく。

市長：様々な意見をいただき、要望もあった。厳しいご意見も踏まえて、市でも議論させていただき、少しでもわかっていただけるようにご説明させていただきたい。学校のお話は非常に厳しいお話だったが、北灘地区だけの問題ではなく、市全体で学校再編の問題、また少子化の問題は起こってくるので、十分認識をさせていただき検討をさせていただきたい。

—以上—